

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第186期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋田 泰夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 舟尾 和敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 東宝日比谷ビル17階 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 小原 一泰
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 第3四半期 連結累計期間	第186期 第3四半期 連結累計期間	第185期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	716,444	736,387	968,300
経常利益 (百万円)	76,621	94,812	88,432
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	51,051	62,810	46,952
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,282	82,986	51,991
純資産額 (百万円)	991,346	1,059,904	980,940
総資産額 (百万円)	2,830,413	2,987,987	2,865,410
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	211.89	261.05	194.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	211.83	260.92	194.78
自己資本比率 (%)	32.3	32.4	31.6

回次	第185期 第3四半期 連結会計期間	第186期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.02	74.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 当社並びに当社の子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)は役員報酬 B I P 信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は四半期(当期)連結財務諸表において自己株式として計上しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、次のとおりです。

(不動産事業)

当社の子会社である阪急阪神不動産(株)が同子会社として2023年9月22日に新設したNSM Assets Japan合同会社は、インドネシアの西ジャカルタにある大規模商業施設ネオソーホーモールを取得することを目的に、PT NSM ASSETS INDONESIAを同日付で新設しました。

当第3四半期連結会計期間において、NSM Assets Japan合同会社及びPT NSM ASSETS INDONESIAを連結の範囲に含めています。PT NSM ASSETS INDONESIAは特定子会社に該当しています。

なお、第1四半期連結会計期間より、「不動産」セグメントにおいて、「海外不動産事業」を独立した業態(サブセグメント)としています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間については、旅行事業・国際輸送事業において前年度に一時的な需要に対応したことによる反動があるものの、不動産事業においてホテルの宿泊需要が回復したことや、都市交通事業において旅客数に一定の回復がみられたこと、またエンタテインメント事業において阪神タイガースがリーグ優勝および日本シリーズ制覇を遂げるなど、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	7,363億87百万円	199億43百万円	2.8
営業利益	905億33百万円	160億23百万円	21.5
経常利益	948億12百万円	181億91百万円	23.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	628億10百万円	117億58百万円	23.0

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

当期より鉄道駅バリアフリー料金の収受を開始したことに加えて、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ140億29百万円(10.2%)増加し、1,518億84百万円となり、営業利益は前年同期に比べ103億95百万円(56.3%)増加し、288億48百万円となりました。

(不動産事業)

ホテル事業においてインバウンドを中心に宿泊需要が回復したことや、賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したこと、また海外不動産事業の規模拡大等により、営業収益は前年同期に比べ209億4百万円(10.6%)増加し、2,183億81百万円となり、営業利益は前年同期に比べ158億82百万円(81.5%)増加し、353億73百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演の中止があったものの、阪神タイガースがリーグ優勝および日本シリーズ制覇を遂げるなど、スポーツ事業が好調であったこと等により、営業収益は前年同期に比べ95億70百万円(16.9%)増加し、661億89百万円となり、営業利益は前年同期に比べ26億58百万円(20.0%)増加し、159億38百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業において受注が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ29億23百万円(7.1%)増加し、440億33百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億23百万円(10.9%)増加し、32億82百万円となりました。

(旅行事業)

国内旅行が好調に推移したことや、復調途上である海外旅行の取扱が前年同期比では増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ259億81百万円(18.1%)増加し、1,696億67百万円となりました。営業利益は、自治体の支援業務などの受注が減少したこと等により、前年同期に比べ78億51百万円(48.5%)減少し、83億39百万円となりました。

(国際輸送事業)

航空・海上輸送ともに、需給の逼迫状況が緩和したことに加えて、顧客企業の在庫調整等によって東アジアを中心に物流需要が伸び悩んだこと等により、営業収益は前年同期に比べ540億39百万円(41.8%)減少し、753億74百万円となり、営業利益は前年同期に比べ56億59百万円(88.5%)減少し、7億32百万円となりました。

(その他)

建設業等その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ13億92百万円(3.8%)増加し、377億27百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億81百万円(30.0%)増加し、16億51百万円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したものの、販売土地及び建物や投資有価証券、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,225億76百万円増加の2兆9,879億87百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したものの、有利子負債や繰延税金負債、長期前受工事負担金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ436億13百万円増加の1兆9,280億83百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金や非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ789億63百万円増加の1兆599億4百万円となり、自己資本比率は32.4%となりました。

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、PT NSM ASSETS INDONESIAを連結の範囲に含めたことにより、主要な設備について、以下の設備が増加しています。

(在外子会社)

セグメント の名称	会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		賃貸可能 面積 (千㎡)	摘要
			帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)		
不動産	PT NSM ASSETS INDONESIA ネオソーホーモール	インドネシア ジャカルタ	3,928	7	9,343	43	地下2階 地上7階建他

(注) 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,230,800	-	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 15,900	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 240,857,700	2,408,577	同上
単元未満株式	普通株式 1,176,985	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,408,577	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株（議決権49個）及び30株含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ289,600株（議決権2,896個）及び11株含まれています。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式	85株
相互保有株式	神戸電鉄株 31株

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 阪急阪神ホールディングス(株)	大阪府池田市栄町1番1号	12,230,800	-	12,230,800	4.81
（相互保有株式） 神戸電鉄(株)	神戸市兵庫区新開地 一丁目3番24号	15,900	-	15,900	0.01
合計	-	12,246,700	-	12,246,700	4.82

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,876	55,958
受取手形及び売掛金	120,067	83,058
販売土地及び建物	193,607	242,774
商品及び製品	2,897	3,668
仕掛品	2,461	6,660
原材料及び貯蔵品	5,790	6,342
その他	61,237	65,925
貸倒引当金	856	952
流動資産合計	428,082	463,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	633,990	639,788
機械装置及び運搬具（純額）	57,804	58,318
土地	1,010,609	1,014,145
建設仮勘定	252,908	284,043
その他（純額）	25,678	25,119
有形固定資産合計	1,980,991	2,021,415
無形固定資産		
のれん	7,334	5,600
その他	128,155	127,118
無形固定資産合計	35,489	32,718
投資その他の資産		
投資有価証券	342,659	389,703
繰延税金資産	7,272	6,663
退職給付に係る資産	18,590	18,736
その他	52,583	55,568
貸倒引当金	258	253
投資その他の資産合計	420,846	470,417
固定資産合計	2,437,328	2,524,551
資産合計	2,865,410	2,987,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,024	34,996
未払費用	23,182	15,580
短期借入金	187,982	209,065
コマーシャル・ペーパー	10,000	50,000
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
リース債務	4,251	3,852
未払法人税等	10,029	8,610
賞与引当金	4,337	2,524
その他	187,877	171,447
流動負債合計	499,684	511,077
固定負債		
長期借入金	634,613	634,507
社債	230,000	235,000
リース債務	9,503	9,818
繰延税金負債	181,831	195,836
再評価に係る繰延税金負債	5,182	5,182
退職給付に係る負債	61,916	61,775
長期前受工事負担金	132,580	143,185
その他	129,156	131,698
固定負債合計	1,384,785	1,417,005
負債合計	1,884,470	1,928,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	147,343	147,301
利益剰余金	680,040	729,872
自己株式	48,748	50,483
株主資本合計	878,110	926,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,930	25,642
繰延ヘッジ損益	78	137
土地再評価差額金	5,499	5,510
為替換算調整勘定	908	9,425
退職給付に係る調整累計額	1,433	1,085
その他の包括利益累計額合計	28,692	41,526
非支配株主持分	74,137	92,211
純資産合計	980,940	1,059,904
負債純資産合計	2,865,410	2,987,987

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
営業収益	716,444	736,387
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	620,069	622,695
販売費及び一般管理費	21,864	23,159
営業費合計	641,934	645,854
営業利益	74,510	90,533
営業外収益		
受取利息	204	584
受取配当金	878	943
持分法による投資利益	7,555	10,732
雑収入	1,741	1,964
営業外収益合計	10,379	14,225
営業外費用		
支払利息	6,324	7,866
雑支出	1,944	2,078
営業外費用合計	8,268	9,945
経常利益	76,621	94,812
特別利益		
工事負担金等受入額	1,262	1,910
その他	3,674	207
特別利益合計	4,937	2,117
特別損失		
固定資産圧縮損	1,155	1,889
その他	2,029	707
特別損失合計	3,184	2,596
税金等調整前四半期純利益	78,373	94,333
法人税、住民税及び事業税	14,610	16,261
法人税等調整額	9,318	12,611
法人税等合計	23,929	28,872
四半期純利益	54,443	65,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,391	2,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,051	62,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	54,443	65,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,404	3,605
繰延ヘッジ損益	259	106
為替換算調整勘定	4,982	10,337
退職給付に係る調整額	439	452
持分法適用会社に対する持分相当額	1,150	4,142
その他の包括利益合計	7,838	17,526
四半期包括利益	62,282	82,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,313	74,175
非支配株主に係る四半期包括利益	5,968	8,811

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、NSM Assets Japan合同会社及びPT NSM ASSETS INDONESIAを連結の範囲に含めています。なお、PT NSM ASSETS INDONESIAは特定子会社に該当しています。

(追加情報)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、当社の代表取締役を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

また、当社子会社である阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)及び阪急阪神不動産(株)(以下、あわせて「対象子会社」という。)の役員報酬制度に関して、各対象子会社の常勤の取締役及び執行役員等(社外取締役及び国内非居住者を除き、阪急阪神不動産(株)については、これらに加え、同社へ出向している他社の従業員を除く。)を対象に、本制度を採用しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,475百万円及び374,149株、当第3四半期連結会計期間1,140百万円及び289,611株です。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2024年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年9月)：国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年10月～2023年9月)：人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年10月～)：新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
476,082	477,772

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
西大阪高速鉄道㈱	14,547	在外関連会社	17,553
在外関連会社	12,699	西大阪高速鉄道㈱	13,839
販売土地建物提携ローン利用者	6,690	販売土地建物提携ローン利用者	7,106
その他(3社)	995	その他(1社)	33
合計	34,933	合計	38,532

なお、上記のほか、在外関連会社の資金調達(前連結会計年度1,531百万円、当第3四半期連結会計期間1,698百万円)に付随して経営指導念書等を差し入れています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	46,190	46,117
のれんの償却額	1,743	1,732

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る減価償却費には、新型コロナウイルス関連損失(特別損失の「その他」)として計上している償却費を含めています。

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,062	利益剰余金	25	2022年3月31日	2022年6月16日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	6,062	利益剰余金	25	2022年9月30日	2022年12月1日

(注)1 2022年6月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,062	利益剰余金	25	2023年3月31日	2023年6月19日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	6,051	利益剰余金	25	2023年9月30日	2023年12月1日

(注)1 2023年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	134,497	190,765	55,571	35,089	143,326	129,365	27,518	310	716,444
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,357	6,711	1,047	6,020	358	49	8,817	26,361	-
合計	137,855	197,476	56,618	41,109	143,685	129,414	36,335	26,050	716,444
セグメント利益 又は損失()	18,453	19,490	13,279	2,958	16,191	6,391	1,270	3,525	74,510

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	148,340	211,384	64,830	37,064	169,204	75,325	29,930	307	736,387
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,543	6,996	1,358	6,969	462	48	7,797	27,177	-
合計	151,884	218,381	66,189	44,033	169,667	75,374	37,727	26,870	736,387
セグメント利益 又は損失()	28,848	35,373	15,938	3,282	8,339	732	1,651	3,632	90,533

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に2006年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「不動産」セグメントにおいて、「海外不動産事業」を独立した業態（サブセグメント）としています。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

都市交通事業	：	鉄道事業、自動車事業、流通事業
不動産事業	：	賃貸事業、分譲事業等、海外不動産事業、ホテル事業
エンタテインメント事業	：	スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	：	情報・通信事業
旅行事業	：	旅行事業
国際輸送事業	：	国際輸送事業

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
都市交通事業	137,855	151,884
鉄道事業	100,333	110,783
自動車事業	29,470	32,353
流通事業	8,949	9,737
都市交通その他事業	4,426	5,042
調整額	5,325	6,031
不動産事業	197,476	218,381
賃貸事業	95,299	94,724
分譲事業等	90,430	95,383
海外不動産事業	1,297	6,252
ホテル事業	31,073	46,998
調整額	20,624	24,977
エンタテインメント事業	56,618	66,189
スポーツ事業	32,357	42,360
ステージ事業	24,210	23,778
調整額	50	50
情報・通信事業	41,109	44,033
旅行事業	143,685	169,667
国際輸送事業	129,414	75,374
その他	36,335	37,727
調整額	26,050	26,870
合計	716,444	736,387

(注) 1 上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」(前第3四半期連結累計期間63,645百万円、当第3四半期連結累計期間69,609百万円)が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は、主に不動産事業の賃貸事業等における賃料収入です。

2 第1四半期連結会計期間より、「不動産」セグメントにおいて、「海外不動産事業」を独立した業態(サブセグメント)として表示しており、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、組み替えて表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	211.89	261.05
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	51,051	62,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	51,051	62,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,934	240,608
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	211.83	260.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	15	32
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(15)	(32)
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間389,340株、当第3四半期連結累計期間340,334株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、第186期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 6,051百万円
 (2) 1株当たりの金額 25円
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。
 2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス(株) 第46回無担保社債	阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株)	2013年 10月25日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス(株) 第47回無担保社債	同上	2014年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 嶋田 泰夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2022年4月 1日	2023年6月19日
	(第185期)	至 2023年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自2023年4月1日 至 2023年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 久須 勇介
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する経営成績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 2022年4月 1日	2023年6月19日
	(第185期)	至 2023年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自2023年4月1日 至 2023年9月30日)の経営成績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	103,303	115,377	125,364	215,156	238,063
経常利益 (百万円)	8,768	16,670	23,164	20,830	31,070
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,101	10,077	15,405	11,716	20,229
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,723	9,907	15,302	9,476	19,630
純資産額 (百万円)	255,205	260,650	270,963	260,957	270,373
総資産額 (百万円)	1,211,127	1,222,495	1,263,882	1,238,075	1,277,679
1株当たり純資産額 (千円)	312,540	319,337	332,085	319,677	331,339
1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	5,126	12,597	19,256	14,646	25,287
自己資本比率 (%)	20.6	20.9	21.0	20.7	20.7
従業員数 (人)	7,886	7,720	7,570	7,742	7,564
[平均臨時従業員数]	[1,918]	[1,780]	[1,724]	[1,881]	[1,740]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月 1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	76,371	85,573	94,237	158,941	176,054
経常利益 (百万円)	10,222	15,801	21,722	20,787	28,247
中間(当期)純利益 (百万円)	6,081	10,269	14,920	12,668	18,268
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	204,972	211,684	219,522	211,529	219,233
総資産額 (百万円)	1,081,249	1,092,035	1,121,221	1,101,901	1,129,652
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	12,668	18,268
自己資本比率 (%)	19.0	19.4	19.6	19.2	19.4
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	3,097 [332]	3,122 [296]	3,094 [268]	3,062 [324]	3,077 [289]

(注) 1 従業員数については、就業人員数を記載しています。

2 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

3 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	6,689 [1,522]	88 [70]	682 [97]	62 [23]	49 [12]	7,570 [1,724]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,962 [215]	- [-]	83 [41]	49 [12]	3,094 [268]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第201期中	第202期中	第203期中	第201期	第202期
会計期間	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月 1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	86,231	103,169	114,837	180,969	207,361
経常利益 (百万円)	7,871	18,513	24,137	13,294	23,555
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	4,363	11,798	15,701	5,754	14,197
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,979	15,571	19,813	7,237	23,375
純資産額 (百万円)	192,884	207,700	227,692	194,284	215,396
総資産額 (百万円)	459,961	469,543	489,208	483,544	491,255
1株当たり純資産額 (円)	410.46	442.07	485.43	410.82	457.26
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	10.35	27.98	37.24	13.65	33.67
自己資本比率 (%)	37.6	39.7	41.8	35.8	39.2
従業員数 (人)	5,058	5,038	5,170	4,998	5,094
[平均臨時従業員数]	[1,182]	[1,176]	[1,253]	[1,199]	[1,217]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

回次	第201期中	第202期中	第203期中	第201期	第202期
会計期間	自2021年 4月 1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月 1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月 1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月 1日 至2023年 3月31日
営業収益 (百万円)	29,041	40,564	45,051	60,157	76,263
経常利益 (百万円)	3,158	11,165	15,078	4,747	13,092
中間(当期)純利益 (百万円)	2,334	8,048	11,093	2,223	9,110
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	127,727	135,672	148,302	126,247	141,110
総資産額 (百万円)	363,335	368,116	378,354	377,873	381,121
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4.22	17.29
自己資本比率 (%)	35.2	36.9	39.2	33.4	37.0
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	1,303 [77]	1,306 [67]	1,314 [58]	1,299 [75]	1,310 [66]

(注) 1 従業員数については、就業人員数を記載しています。

2 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

3 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,870 [361]	286 [132]	486 [305]	1,819 [312]	592 [135]	117 [8]	5,170 [1,253]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,135 [28]	- [-]	51 [22]	7 [-]	4 [-]	117 [8]	1,314 [58]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社の不動産事業に関する業務については、グループ会社に委託しています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	1,253億64百万円	99億86百万円	8.7
営業利益	258億41百万円	63億64百万円	32.7
経常利益	231億64百万円	64億93百万円	39.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	154億5百万円	53億27百万円	52.9

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

当期より鉄道駅バリアフリー料金の収受を開始したことに加えて、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ63億69百万円(9.3%)増加し、745億85百万円となり、営業利益は前年同期に比べ43億90百万円(53.6%)増加し、125億86百万円となりました。

(不動産事業)

賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ22億92百万円(7.4%)増加し、332億90百万円となり、営業利益は前年同期に比べ17億69百万円(22.0%)増加し、98億8百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止したものの、前年同期比では公演回数が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ12億84百万円(7.8%)増加し、177億90百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億43百万円(13.9%)増加し、36億36百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、営業収益は前年同期に比べ96百万円(31.1%)増加し、4億7百万円となり、営業損益は前年同期に比べ27百万円改善し、27百万円の営業損失となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、預け金（流動資産の「その他」）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ137億97百万円減少し、1兆2,638億82百万円となりました。

負債合計については、未払金（流動負債の「その他」）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ143億87百万円減少し、9,929億18百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、2,709億63百万円となり、自己資本比率は21.0%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動（保証会社：阪急電鉄株）

特記事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

経営方針・経営戦略等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はなく、また当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道株）

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

() 経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	1,148億37百万円	116億68百万円	11.3
営業利益	243億81百万円	55億94百万円	29.8
経常利益	241億37百万円	56億23百万円	30.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	157億1百万円	39億2百万円	33.1

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

当期より鉄道駅バリアフリー料金の収受を開始したことに加えて、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前年同期に比べ26億1百万円（12.5%）増加し、234億80百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21億48百万円（63.1%）増加し、55億50百万円となりました。

(不動産事業)

分譲事業において、神戸市東灘区深江本町1丁目所在土地の一部を売却した前年同期に比べ、販売収入が減少したものの、賃貸事業において、大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ19億24百万円（10.1%）増加し、209億34百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12億70百万円（58.9%）増加し、34億28百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

スポーツ事業において、18年振りにリーグ優勝を遂げた阪神タイガースの公式戦主催試合の入場人員が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ49億43百万円（18.5%）増加し、316億50百万円となり、営業利益は前年同期に比べ23億27百万円（21.8%）増加し、130億6百万円となりました。

(情報・通信事業)

情報サービス事業において受注が増加したこと等により、営業収益は前年同期に比べ18億97百万円(7.2%)増加し、283億73百万円となり、営業利益は前年同期に比べ3億16百万円(19.7%)増加し、19億22百万円となりました。

(建設事業)

建設・環境事業については、営業収益は前年同期に比べ3億18百万円(2.5%)増加し、132億28百万円となり、営業利益は前年同期に比べ79百万円(22.6%)増加し、4億34百万円となりました。

() 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計については、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億46百万円減少の4,892億8百万円となりました。

負債合計については、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ143億42百万円減少の2,615億16百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ122億95百万円増加の2,276億92百万円となり、自己資本比率は41.8%となりました。

() キャッシュ・フローの状況

中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

() 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

() 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント事業、情報・通信事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の実績については、「() 経営成績の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組を進めています。

なお、当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しています。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月 1日 ~ 2023年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(5) 大株主の状況

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

役員状況(保証会社: 阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (創遊事業本部副本部長)	村上 浩爾	2023年12月1日

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2024年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

() ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

() その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2023年4月 1日 ~ 2023年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(5) 大株主の状況

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株式を 除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(6) 議決権の状況

() 発行済株式

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
取締役	粟井 一夫 (1964年7月17日 生)	1988年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 2024年 1月 同 取締役(現在) 2024年 1月 株式会社阪神タイガース代表取締役・社長(現在)	(注)	-	2024年1月1 日

(注) 2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	百北 幸司	2024年1月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪急電鉄株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで) の中間連結財務諸表及び中間会計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで) の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,710	3,936
受取手形及び売掛金	23,319	20,099
販売土地及び建物	1,500	1,891
商品及び製品	1,507	1,627
仕掛品	1,088	2,617
原材料及び貯蔵品	3,124	3,330
その他	67,166	47,943
貸倒引当金	8	13
流動資産合計	101,409	81,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 313,237	3 314,607
機械装置及び運搬具（純額）	3 47,638	3 48,104
土地	3 501,490	3 501,483
建設仮勘定	238,662	242,099
その他（純額）	3 11,798	3 11,130
有形固定資産合計	1, 2 1,112,827	1, 2 1,117,426
無形固定資産	2, 3 12,454	2, 3 12,246
投資その他の資産		
投資有価証券	4,625	6,691
長期貸付金	18,534	18,534
繰延税金資産	3,268	3,077
退職給付に係る資産	16,530	16,616
その他	8,070	7,894
貸倒引当金	40	37
投資その他の資産合計	50,988	52,776
固定資産合計	1,176,270	1,182,448
資産合計	1,277,679	1,263,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148	1,571
未払費用	12,002	9,437
短期借入金	3 11,480	3 13,607
リース債務	2,036	1,924
未払法人税等	2,820	3,722
賞与引当金	473	676
その他	69,366	46,886
流動負債合計	100,328	77,826
固定負債		
長期借入金	3 553,862	3 546,956
リース債務	5,936	5,403
繰延税金負債	119,253	124,065
再評価に係る繰延税金負債	4,468	4,468
退職給付に係る負債	17,978	17,838
長期前受工事負担金	132,580	143,505
長期預り敷金保証金	72,278	72,202
その他	620	652
固定負債合計	906,978	915,092
負債合計	1,007,306	992,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	131,120	131,120
利益剰余金	128,524	129,315
株主資本合計	259,745	260,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	30
土地再評価差額金	4,290	4,290
退職給付に係る調整累計額	989	811
その他の包括利益累計額合計	5,325	5,132
非支配株主持分	5,301	5,295
純資産合計	270,373	270,963
負債純資産合計	1,277,679	1,263,882

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業収益	115,377	125,364
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	94,312	97,826
販売費及び一般管理費	1 1,588	1 1,695
営業費合計	2 95,900	2 99,522
営業利益	19,477	25,841
営業外収益		
受取利息	51	64
受取配当金	57	23
持分法による投資利益	100	144
システム使用料	85	85
雑収入	219	286
営業外収益合計	515	604
営業外費用		
支払利息	2,774	2,814
雑支出	548	467
営業外費用合計	3,322	3,282
経常利益	16,670	23,164
特別利益		
工事負担金等受入額	11	847
その他	32	15
特別利益合計	44	862
特別損失		
固定資産圧縮損	11	831
その他	922	4
特別損失合計	933	835
税金等調整前中間純利益	15,781	23,190
法人税、住民税及び事業税	1,911	2,598
法人税等調整額	3,748	5,096
法人税等合計	5,659	7,695
中間純利益	10,122	15,495
非支配株主に帰属する中間純利益	44	90
親会社株主に帰属する中間純利益	10,077	15,405

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日）
中間純利益	10,122	15,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	15
退職給付に係る調整額	234	178
その他の包括利益合計	214	193
中間包括利益	9,907	15,302
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,863	15,212
非支配株主に係る中間包括利益	44	90

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
 前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,120	118,429	249,650
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,134	10,134
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,077	10,077
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	56	56
当中間期末残高	100	131,120	118,372	249,593

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	474	4,290	1,326	6,091	5,216	260,957
当中間期変動額						
剰余金の配当						10,134
親会社株主に帰属する 中間純利益						10,077
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20	-	234	214	35	250
当中間期変動額合計	20	-	234	214	35	307
当中間期末残高	494	4,290	1,091	5,876	5,180	260,650

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,120	128,524	259,745
当中間期変動額				
剰余金の配当			14,615	14,615
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,405	15,405
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	790	790
当中間期末残高	100	131,120	129,315	260,536

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	45	4,290	989	5,325	5,301	270,373
当中間期変動額						
剰余金の配当						14,615
親会社株主に帰属する 中間純利益						15,405
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15	-	178	193	6	199
当中間期変動額合計	15	-	178	193	6	590
当中間期末残高	30	4,290	811	5,132	5,295	270,963

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、株宝塚クリエイティブアーツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株阪急メディアックス他)及び関連会社(千里朝日阪急ビル管理株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他の棚卸資産

主として移動平均法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記 a 及び b のうち、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

自動車事業

自動車事業は、主に路線バス、空港リムジンバス、高速バスの運送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

不動産事業**賃貸事業**

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

エンタテインメント事業**ステージ事業****a 宝塚歌劇の興行**

宝塚歌劇の興行は、宝塚歌劇の公演に係るチケットを顧客に販売し、主に宝塚大劇場や東京宝塚劇場において公演を実施する事業です。当該サービスについては、公演を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

b 飲食物・グッズ販売

飲食物・グッズ販売は、主に宝塚大劇場において飲食物や歌劇関連商品を販売する事業です。当該商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項**鉄道事業における工事負担金等の会計処理**

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社: 阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位等に応じて、阪急阪神ホールディングス株の株式及び阪急阪神ホールディングス株の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2024年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年9月): 国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年10月～2023年9月): 人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年10月～): 新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
737,636	745,946

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
201,288	202,030

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	142,958	(142,958)	141,320	(141,320)
機械装置及び運搬具	42,219	(42,219)	43,061	(43,061)
土地	206,041	(206,041)	206,041	(206,041)
その他	1,702	(1,702)	1,628	(1,628)
(無形固定資産)				
無形固定資産	61	(61)	61	(61)
合計	392,983	(392,983)	392,113	(392,113)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	7,680	(7,680)	7,923	(7,923)
(固定負債)				
長期借入金	101,028	(101,028)	97,006	(97,006)
合計	108,709	(108,709)	104,930	(104,930)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	25,341	23,561

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	343,411	阪急阪神ホールディングス(株)	320,219
阪神電気鉄道(株)	14,491	阪神電気鉄道(株)	13,639
神戸高速鉄道(株)	9,699	神戸高速鉄道(株)	9,600
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	650	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	2,186
合計	368,253	合計	345,645

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	658	663
経費	770	862

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
退職給付費用	842	955
賞与引当金繰入額	579	665

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	10,134	12,668,160.57	2022年3月31日	2022年6月16日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	14,615	18,268,946.02	2023年3月31日	2023年6月19日

(リース取引関係)(保証会社:阪急電鉄株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	4,450	4,619
1年超	34,622	32,799
合計	39,073	37,418

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	1,499	1,502
1年超	19,490	18,743
合計	20,990	20,245

(金融商品関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 長期貸付金(1年内回収予定を含む。)	19,694	19,193	501
負債の部			
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	565,342	552,827	12,515

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 長期貸付金(1年内回収予定を含む。)	19,694	18,672	1,022
負債の部			
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	560,563	568,176	7,612

(注)1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることなどから、記載を省略しています。

2 「投資有価証券」については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部 長期貸付金	-	19,193	-	19,193
負債の部 長期借入金	-	552,827	-	552,827

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部 長期貸付金	-	18,672	-	18,672
負債の部 長期借入金	-	568,176	-	568,176

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを取引先の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

（有価証券関係）（保証会社：阪急電鉄㈱）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（資産除去債務関係）（保証会社：阪急電鉄㈱）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）（保証会社：阪急電鉄㈱）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)(保証会社:阪急電鉄株)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
都市交通事業	68,216	74,585
不動産事業	30,997	33,290
エンタテインメント事業	16,505	17,790
その他	310	407
調整額	652	710
合計	115,377	125,364

(注)上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」(前中間連結会計期間23,542百万円、当中間連結会計期間24,342百万円)が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は、主に不動産事業の賃料収入です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業等、ホテル事業
エンタテインメント事業	： ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいていません。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	67,843	30,549	16,415	227	341	115,377
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	372	447	90	83	993	-
合計	68,216	30,997	16,505	310	652	115,377
セグメント利益 又は損失()	8,196	8,038	3,192	54	104	19,477
セグメント資産	677,244	452,067	37,574	2,652	52,957	1,222,495
その他の項目						
減価償却費	10,090	4,504	668	41	6	15,298
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,279	7,041	287	1	107	12,717

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント			
営業収益						
(1)外部顧客への 営業収益	74,218	32,839	17,642	323	340	125,364
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	367	451	148	83	1,050	-
合計	74,585	33,290	17,790	407	710	125,364
セグメント利益 又は損失（ ）	12,586	9,808	3,636	27	162	25,841
セグメント資産	701,914	463,309	38,215	2,683	57,759	1,263,882
その他の項目						
減価償却費	9,801	4,425	663	42	6	14,926
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,586	10,440	321	1	52	19,402

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	331,339,266.79	332,085,747.77
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	270,373	270,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,301	5,295
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,301)	(5,295)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	265,071	265,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	12,597,035.31	19,256,884.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,077	15,405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,077	15,405
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821	1,162
未収運賃	7,892	7,863
未収金	9,822	7,826
販売土地及び建物	1,500	1,891
商品及び製品	114	110
貯蔵品	2,041	2,197
その他	28,409	16,712
流動資産合計	50,603	37,764
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 395,316	1, 2 391,318
その他事業固定資産	420,601	423,779
各事業関連固定資産	5,118	5,030
建設仮勘定	211,603	214,756
投資その他の資産		
投資有価証券	5,812	7,795
長期貸付金	18,822	18,813
その他	22,003	22,191
貸倒引当金	229	229
投資その他の資産合計	46,409	48,571
固定資産合計	1,079,049	1,083,456
資産合計	1,129,652	1,121,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	6,966	2	7,787
リース債務		1,617		1,500
未払金		21,589		3,268
未払法人税等		2,363		3,109
預り連絡運賃		1,735		1,828
その他		39,887	3	37,055
流動負債合計		74,159		54,551
固定負債				
長期借入金	2	516,603	2	512,357
リース債務		3,796		3,161
繰延税金負債		118,600		123,266
固定資産撤去損失引当金		474		474
投資損失引当金		227		227
退職給付引当金		13,466		13,330
長期預り保証金		5,009		4,955
長期前受工事負担金		111,458		122,752
長期預り敷金		66,622		66,622
固定負債合計		836,259		847,147
負債合計		910,418		901,698
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金				
資本準備金		131,038		131,038
資本剰余金合計		131,038		131,038
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		5,433		5,405
繰越利益剰余金		82,550		82,883
利益剰余金合計		87,983		88,289
株主資本合計		219,121		219,427
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		111		95
評価・換算差額等合計		111		95
純資産合計		219,233		219,522
負債純資産合計		1,129,652		1,121,221

() 中間損益計算書(保証会社:阪急電鉄株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		43,951		48,503
営業費		36,582		37,897
鉄道事業営業利益		7,369		10,606
その他事業営業利益				
営業収益		41,622		45,733
営業費		31,805		33,558
その他事業営業利益		9,817		12,174
全事業営業利益		17,186		22,780
営業外収益	2	1,781	2	2,051
営業外費用	3	3,166	3	3,109
経常利益		15,801		21,722
特別利益		100		478
特別損失		752		463
税引前中間純利益		15,149		21,737
法人税、住民税及び事業税		1,517		2,151
法人税等調整額		3,361		4,666
法人税等合計		4,879		6,817
中間純利益		10,269		14,920

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,488	74,361	79,849	210,987
当中間期変動額							
剰余金の配当					10,134	10,134	10,134
固定資産圧縮積立金の取崩				27	27	-	-
中間純利益					10,269	10,269	10,269
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	27	162	135	135
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,460	74,523	79,984	211,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	541	541	211,529
当中間期変動額			
剰余金の配当			10,134
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			10,269
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19	19	19
当中間期変動額合計	19	19	154
当中間期末残高	561	561	211,684

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	5,433	82,550	87,983	219,121
当中間期変動額							
剰余金の配当					14,615	14,615	14,615
固定資産圧縮積立金の取崩				27	27	-	-
中間純利益					14,920	14,920	14,920
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	27	332	305	305
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,405	82,883	88,289	219,427

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	111	111	219,233
当中間期変動額			
剰余金の配当			14,615
固定資産圧縮積立金の取崩			-
中間純利益			14,920
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15	15	15
当中間期変動額合計	15	15	289
当中間期末残高	95	95	219,522

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法及び先入先出法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

(2) 不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

(3) エンタテインメント事業

ステージ事業

宝塚歌劇の興行

宝塚歌劇の興行は、宝塚歌劇の公演に係るチケットを顧客に販売し、主に宝塚大劇場や東京宝塚劇場において公演を実施する事業です。当該サービスについては、公演を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(3) グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けています。

(追加情報)(保証会社:阪急電鉄株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
181,952	182,325

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	380,548	376,843

なお、当社は2005年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	3,444	3,756
(固定負債) 長期借入金	68,100	66,144
合計	71,544	69,900

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株	320,219
阪神電気鉄道株	13,639
北大阪急行電鉄株	11,431
神戸高速鉄道株	9,600
株阪急阪神フィナンシャルサポート	2,186
株宝塚クリエイティブアーツ	12
合計	357,089

阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

保証債務11,766百万円のうち、3,639百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

保証債務11,431百万円のうち、3,443百万円については、阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

1 減価償却実施額

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	12,523	12,082
無形固定資産	952	903

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
受取利息	8	19
受取配当金	1,528	1,724

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
支払利息	2,651	2,670

(有価証券関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,004百万円、関連会社株式821百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,004百万円、関連会社株式821百万円)は、市場価格がないことから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社: 阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社: 阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,551		7,746
預け金		47,160		50,944
受取手形及び売掛金		41,924		34,070
棚卸資産		5,438		7,174
その他		6,585		6,643
貸倒引当金		287		263
流動資産合計		108,373		106,316
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	193,673	3	189,394
機械装置及び運搬具（純額）	3	9,954	3	9,179
土地	3	88,075	3	88,075
建設仮勘定		5,511		6,758
その他（純額）	3	8,585	3	8,332
有形固定資産合計	1, 2	305,800	1, 2	301,740
無形固定資産	2, 3	4,894	2, 3	4,688
投資その他の資産				
投資有価証券	3	45,274	3	50,330
その他	3	26,943	3	26,167
貸倒引当金		31		33
投資その他の資産合計		72,186		76,463
固定資産合計		382,881		382,892
資産合計		491,255		489,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		12,977		8,048
短期借入金	3	6,522	3	6,167
未払法人税等		3,389		4,934
賞与引当金		2,253		2,466
その他	3	46,733	3	35,730
流動負債合計		71,875		57,346
固定負債				
長期借入金	3	153,043	3	151,184
退職給付に係る負債		15,073		15,059
長期預り敷金		25,523		26,098
その他		10,342		11,826
固定負債合計		203,982		204,169
負債合計		275,858		261,516
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金		21,405		21,444
利益剰余金		129,029		137,442
株主資本合計		179,820		188,271
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		12,754		16,173
繰延ヘッジ損益		15		32
退職給付に係る調整累計額		244		204
その他の包括利益累計額合計		12,982		16,409
非支配株主持分		22,593		23,010
純資産合計		215,396		227,692
負債純資産合計		491,255		489,208

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業収益	103,169	114,837
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	78,477	84,192
販売費及び一般管理費	1 5,904	1 6,263
営業費合計	2 84,382	2 90,455
営業利益	18,786	24,381
営業外収益		
受取利息	110	107
受取配当金	316	308
持分法による投資利益	77	138
受取保険金	18	99
雑収入	159	69
営業外収益合計	683	722
営業外費用		
支払利息	866	798
雑支出	89	169
営業外費用合計	956	967
経常利益	18,513	24,137
特別利益		
工事負担金等受入額	307	216
その他	146	11
特別利益合計	453	227
特別損失		
固定資産圧縮損	309	212
固定資産除却損	35	122
耐震補強関連費用	77	105
その他	258	29
特別損失合計	680	469
税金等調整前中間純利益	18,286	23,895
法人税、住民税及び事業税	5,080	7,037
法人税等調整額	777	473
法人税等合計	5,858	7,510
中間純利益	12,428	16,384
非支配株主に帰属する中間純利益	629	683
親会社株主に帰属する中間純利益	11,798	15,701

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日）
中間純利益	12,428	16,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	3,420
繰延ヘッジ損益	22	47
退職給付に係る調整額	39	38
その他の包括利益合計	3,143	3,429
中間包括利益	15,571	19,813
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	14,945	19,128
非支配株主に係る中間包括利益	626	685

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社：阪神電気鉄道株)
前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	21,421	116,611	167,417
当中間期変動額				
剰余金の配当			1,778	1,778
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,798	11,798
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		11		11
連結子会社の自己株式の 処分による持分の増減				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	11	10,019	10,030
当中間期末残高	29,384	21,432	126,630	177,447

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,412	38	355	5,806	21,060	194,284
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,778
親会社株主に帰属する 中間純利益						11,798
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						11
連結子会社の自己株式の 処分による持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,164	22	39	3,147	238	3,385
当中間期変動額合計	3,164	22	39	3,147	238	13,416
当中間期末残高	8,577	60	315	8,953	21,299	207,700

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	21,405	129,029	179,820
当中間期変動額				
剰余金の配当			7,288	7,288
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,701	15,701
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		32		32
連結子会社の自己株式の 処分による持分の増減		6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	39	8,412	8,451
当中間期末残高	29,384	21,444	137,442	188,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,754	15	244	12,982	22,593	215,396
当中間期変動額						
剰余金の配当						7,288
親会社株主に帰属する 中間純利益						15,701
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						32
連結子会社の自己株式の 処分による持分の増減						6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,418	47	39	3,427	416	3,843
当中間期変動額合計	3,418	47	39	3,427	416	12,295
当中間期末残高	16,173	32	204	16,409	23,010	227,692

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、株阪神ホテルシステムズ、株阪神タイガース、アイテック阪急阪神株、ユミルリンク株、株バイ・コミュニケーションズ、株ハンシン建設

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテック阪急阪神イノベーション投資事業有限責任組合

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテック阪急阪神イノベーション投資事業有限責任組合他)及び関連会社(株エフエム・キタ他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日であり、株日本プロテックの中間決算日は7月31日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

棚卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

- b その他の棚卸資産
主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- a 鉄道事業の取替資産
取替法（定率法）によっています。
- b その他の有形固定資産
主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。
ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

自動車事業

自動車事業は、主に路線バス、空港リムジンバス、高速バスの運送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

ホテル事業

ホテル事業は、主に宿泊、宴会、レストランに関するサービスを顧客に提供する事業です。当該サービスについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

エンタテインメント事業

スポーツ事業

a プロ野球の興行

プロ野球の興行は、阪神タイガースの主催試合に係るチケットを顧客に販売し、主に阪神甲子園球場において主催試合を開催する事業です。当該サービスについては、主催試合が成立した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

b 広告看板

広告看板は、顧客である広告主からの依頼に基づき、阪神甲子園球場の看板等に広告を掲載する事業です。当該サービスについては、広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、広告の掲載期間にわたって収益を認識しています。

c 飲食物・グッズ販売

飲食物・グッズ販売は、主に阪神甲子園球場において飲食物やタイガースグッズ等を販売する事業です。当該商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しています。なお、商品販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

情報・通信事業

情報サービス事業

a ソフトウェア開発受託

ソフトウェア開発受託は、顧客との契約に基づき、ソフトウェアの企画、設計、開発を行う事業であり、顧客に当該ソフトウェアを納品する義務を負っています。当該契約については、主に一定期間にわたり履行義務が充足されるものであり、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

b システム運用・保守サービス

システム運用・保守サービスは、主にシステム納入先である顧客に一定期間のソフトウェアの運用・保守サービスを提供する事業です。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しています。

放送・通信事業

放送・通信事業は、主にインターネットやケーブルテレビ放送、固定電話サービスを提供する事業です。当該サービスについては、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間にわたって収益を認識しています。

建設事業

建設・環境事業

建設・環境事業は、顧客との契約に基づき、主に土木・建築等の建設工事の請負を行う事業であり、顧客に完成した目的物の引渡しを行う義務を負っています。当該契約については、主に一定期間にわたり履行義務が充足されるものであり、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、常勤の取締役及び執行役員等(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、企業価値及び業績の向上に対する意欲を一層高めるとともに、株主価値の向上に対するインセンティブを働かせることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位に応じて、阪急阪神ホールディングス㈱の株式及び阪急阪神ホールディングス㈱の株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
331,619	338,712

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
248,080	248,216

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	54,284	(54,284)	53,204	(53,204)
機械装置及び運搬具	6,054	(6,054)	5,532	(5,532)
土地	7,740	(7,740)	7,740	(7,740)
その他	937	(937)	827	(827)
(無形固定資産)				
無形固定資産	15	(15)	15	(15)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	8	(-)	8	(-)
その他	161	(-)	161	(-)
合計	69,202	(69,032)	67,490	(67,320)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計のうち、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,173	(3,173)	3,242	(3,242)
その他	81	(-)	157	(-)
(固定負債)				
長期借入金	29,701	(29,701)	28,066	(28,066)
合計	32,957	(32,875)	31,466	(31,309)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	343,411	阪急阪神ホールディングス(株)	320,219
西大阪高速鉄道(株)	14,547	西大阪高速鉄道(株)	14,006
阪急電鉄(株)	12,640	阪急電鉄(株)	12,111
神戸高速鉄道(株)	9,699	神戸高速鉄道(株)	9,649
北大阪急行電鉄(株)	3,639	北大阪急行電鉄(株)	3,443
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	650	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	2,186
合計	384,589	合計	361,617

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	4,143	4,352
経費	1,225	1,362

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
退職給付費用	588	658
賞与引当金繰入額	2,387	2,486

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,778	4.22	2022年3月31日	2022年6月16日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,288	17.29	2023年3月31日	2023年6月19日

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	78	115
1年超	283	384
合計	361	500

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内	2,013	2,220
1年超	13,955	20,663
合計	15,969	22,884

(金融商品関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 投資有価証券	36,001	36,001	0
負債の部			
(2) 短期借入金	2,559	2,559	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	157,007	153,721	3,285
(4) デリバティブ取引	(21)	(21)	-

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 投資有価証券	40,861	40,860	0
負債の部			
(2) 短期借入金	2,059	2,059	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	155,293	157,090	1,797
(4) デリバティブ取引	48	48	-

(注)1 「現金及び預金」、「預け金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることなどから、記載を省略しています。

2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておらず、当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式	855	851
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資()	168	191

() 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3 非連結子会社及び関連会社株式は、「(1) 投資有価証券」には含めていません。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

5 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	35,983	-	-	35,983
国債	8	-	-	8
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(21)	-	(21)

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	40,843	-	-	40,843
国債	8	-	-	8
デリバティブ取引				
通貨関連	-	48	-	48

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9	-	-	9
負債の部				
短期借入金	-	2,559	-	2,559
長期借入金	-	153,721	-	153,721

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産の部				
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	9	-	-	9
負債の部				
短期借入金	-	2,059	-	2,059
長期借入金	-	157,090	-	157,090

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	10	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,983	17,744	18,239
	(2) 債券	8	8	0
	小計	35,991	17,752	18,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		35,991	17,752	18,239

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,843	17,728	23,115
	(2) 債券	8	8	0
	小計	40,851	17,736	23,115
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		40,851	17,736	23,115

(注) 市場価格のない株式等(前連結会計年度1,024百万円、当中間連結会計期間1,042百万円)については、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント別に分解しています。当社グループのセグメントは、事業別のセグメントから構成されており、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。分解した収益とセグメントごとの営業収益との関連は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
都市交通事業	20,878	23,480
不動産事業	19,009	20,934
エンタテインメント事業	26,706	31,650
情報・通信事業	26,475	28,373
建設事業	12,909	13,228
調整額	2,811	2,829
合計	103,169	114,837

(注) 上記には「顧客との契約から生じる収益」のほか、「その他の源泉から生じる収益」(前中間連結会計期間10,798百万円、当中間連結会計期間12,065百万円)が含まれています。「その他の源泉から生じる収益」は、主に不動産事業の賃料収入です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「建設」の5つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、都市交通その他事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業等、ホテル事業
エンタテインメント事業	： スポーツ事業
情報・通信事業	： 情報・通信事業
建設事業	： 建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、2006年度に阪急ホールディングス株(現 阪急阪神ホールディングス株)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設		
営業収益							
(1)外部顧客への 営業収益	20,375	18,599	26,666	25,940	11,587	-	103,169
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	503	410	39	535	1,322	2,811	-
合計	20,878	19,009	26,706	26,475	12,909	2,811	103,169
セグメント利益 又は損失()	3,402	2,157	10,678	1,606	354	587	18,786
セグメント資産	135,637	361,093	72,830	66,822	26,688	193,529	469,543
その他の項目							
減価償却費	2,461	3,978	976	2,487	82	784	9,201
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	854	212	290	2,391	35	45	3,739

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	建設		
営業収益							
(1)外部顧客への 営業収益	22,992	20,534	31,505	27,648	12,155	-	114,837
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	488	399	144	724	1,072	2,829	-
合計	23,480	20,934	31,650	28,373	13,228	2,829	114,837
セグメント利益 又は損失（ ）	5,550	3,428	13,006	1,922	434	40	24,381
セグメント資産	138,749	343,872	75,041	72,781	26,597	167,832	489,208
その他の項目							
減価償却費	2,469	3,796	1,039	2,633	103	621	9,421
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,345	663	508	2,135	121	50	4,724

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間536百万円、当中間連結会計期間374百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間237,224百万円、当中間連結会計期間224,232百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	457.26	485.43
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	215,396	227,692
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,593	23,010
(うち非支配株主持分) (百万円)	(22,593)	(23,010)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	192,802	204,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	27.98	37.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	11,798	15,701
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益 (百万円)	11,798	15,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768	696
未収運賃	3,147	3,132
未収金	4,729	4,620
販売土地及び建物	689	689
貯蔵品	1,155	1,209
その他	9,448	6,334
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	19,929	16,672
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 79,667	1, 2 78,240
兼業固定資産	198,779	194,910
各事業関連固定資産	1,793	1,770
建設仮勘定	4,648	5,956
投資その他の資産		
投資有価証券	60,344	65,308
その他	15,963	15,498
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	76,303	80,803
固定資産合計	361,191	361,681
資産合計	381,121	378,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当中間会計期間 (2023年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	5,922	2	6,067
未払金		14,655		6,890
未払法人税等		1,684		2,243
預り連絡運賃		1,127		1,182
預り金		18,209		15,434
賞与引当金		627		829
その他		7,794	3	7,440
流動負債合計		50,021		40,087
固定負債				
長期借入金	2	148,993	2	146,934
P C B 処理引当金		50		50
退職給付引当金		6,060		6,035
長期預り敷金		28,657		29,233
その他		6,226		7,711
固定負債合計		189,989		189,964
負債合計		240,011		230,052
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		1,016		1,016
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		69,344		73,150
利益剰余金合計		79,637		83,443
株主資本合計		128,519		132,325
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		12,590		15,977
評価・換算差額等合計		12,590		15,977
純資産合計		141,110		148,302
負債純資産合計		381,121		378,354

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)		当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益		16,537		18,583
営業費		13,820		14,106
鉄道事業営業利益		2,717		4,476
兼業営業利益				
営業収益		24,026		26,467
営業費		16,589		17,489
兼業営業利益		7,436		8,977
全事業営業利益		10,154		13,454
営業外収益	2	1,954	2	2,560
営業外費用	3	943	3	936
経常利益		11,165		15,078
特別利益		332		174
特別損失		580		299
税引前中間純利益		10,916		14,953
法人税、住民税及び事業税		2,577		3,838
法人税等調整額		291		20
法人税等合計		2,868		3,859
中間純利益		8,048		11,093

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	318	4,635	62,711	72,305	121,187
当中間期変動額						
剰余金の配当				1,778	1,778	1,778
固定資産圧縮積立金の積立		698		698	-	-
中間純利益				8,048	8,048	8,048
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	698	-	5,570	6,269	6,269
当中間期末残高	4,640	1,016	4,635	68,282	78,575	127,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,059	5,059	126,247
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,778
固定資産圧縮積立金の積立			-
中間純利益			8,048
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,155	3,155	3,155
当中間期変動額合計	3,155	3,155	9,424
当中間期末残高	8,215	8,215	135,672

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,640	1,016	4,635	69,344	79,637	128,519
当中間期変動額						
剰余金の配当				7,288	7,288	7,288
固定資産圧縮積立金の積立					-	-
中間純利益				11,093	11,093	11,093
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	3,805	3,805	3,805
当中間期末残高	4,640	1,016	4,635	73,150	83,443	132,325

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,590	12,590	141,110
当中間期変動額			
剰余金の配当			7,288
固定資産圧縮積立金の積立			-
中間純利益			11,093
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,387	3,387	3,387
当中間期変動額合計	3,387	3,387	7,192
当中間期末残高	15,977	15,977	148,302

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 都市交通事業

鉄道事業

鉄道事業は、主に鉄道の輸送サービスを提供する事業であり、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、切符やICカード乗車券の利用などによる運輸収入です。定期外収入については、顧客に輸送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。定期収入については、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

(2) 不動産事業

賃貸事業

賃貸事業は、主に大阪市北区その他の地域において、保有するオフィスビル及び商業施設等を賃貸する事業です。当該不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の源泉から生じる収益」として収益を認識しています。

(3) エンタテインメント事業

スポーツ事業

a 野球場の運営

野球場の運営は、主に阪神甲子園球場の運営を行う事業であり、阪神タイガースなどの顧客との契約に基づき、球場使用料収入などを収受しています。球場使用料収入については、顧客が球場を使用した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

b 広告看板

広告看板は、顧客である広告主からの依頼に基づき、阪神甲子園球場の看板等に広告を掲載する事業です。当該サービスについては、広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、広告の掲載期間にわたって収益を認識しています。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けています。

(追加情報) (保証会社: 阪神電気鉄道株)

(当社の取締役等に対する株式報酬制度)

「中間連結財務諸表等」の「(1) 中間連結財務諸表」「注記事項(追加情報)」に記載のとおりです。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
248,080	248,216

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	69,032	67,320

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	3,173	3,242
(固定負債) 長期借入金	29,701	28,066
合計	32,875	31,309

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株 343,411	阪急阪神ホールディングス株 320,219
西大阪高速鉄道株 14,547	西大阪高速鉄道株 14,006
阪急電鉄株 12,640	阪急電鉄株 12,111
神戸高速鉄道株 9,699	神戸高速鉄道株 9,649
北大阪急行電鉄株 3,639	北大阪急行電鉄株 3,443
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート 650	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート 2,186
合計 384,589	合計 361,617

阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株及び阪急電鉄株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	5,829	5,766
無形固定資産	289	316

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
受取利息	37	30
受取配当金	1,800	2,403

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
支払利息	861	789

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,305百万円、関連会社株式6,704百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,439百万円、関連会社株式6,704百万円)は、市場価格がないことから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古澤 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。